



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	92,402	△10.6	1,364	655.3	1,288	—	1,192	—
27年12月期第3四半期	103,304	△25.5	180	△90.9	△12	—	△12,670	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 785百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △13,573百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	10.90	—
27年12月期第3四半期	△115.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	56,565	5,276	8.9	45.83
27年12月期	62,949	4,483	6.8	38.92

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,014百万円 27年12月期 4,258百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.8	2,000	86.9	2,000	156.4	1,400	—	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	112,714,687株	27年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	3,286,089株	27年12月期	3,283,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	109,430,196株	27年12月期3Q	109,438,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・新興国経済の低迷や英国のEU離脱決定等の影響で円高が進行し、輸出を中心に企業収益への悪影響が見られるものの、生産や設備投資は底堅く、個人消費も回復の兆しが見える等、景気は力強さに欠けるも緩やかに持ち直しの兆しを見せる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年度より5ヶ年の新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

当第3四半期連結累計期間の当社事業におきましては、原油やアルミニウム地金の価格低下に伴い、主要な取扱商品価格が前期と比較して概ね下落傾向となり、また、前期に鉄鋼関連取引を中止した影響等で、売上高が減少いたしました。また、主要商材の業績が総じて底堅く推移したことに加え、前年度に貸倒引当金を計上した売掛債権の一部回収により、増益となりました。また、賃貸用不動産を売却したことによりその売却益を特別利益として計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、924億2百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は13億64百万円（前年同期比655.3%増）、経常利益は12億88百万円（前年同期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失126億70百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商材の国内価格が下落した影響が大きく、減収となりました。

科学システム関連は、計測機器の新製品販売が、国内・海外で順調に推移しましたが、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）のOEM品、および、輸入計測機器の販売不振の影響で、減収となりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物やゼラチン等が好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、東日本エリアの農業資材の需要減や天候不順によるハウス工期遅延の影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は312億82百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3億54百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

## (合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、数量は前期並みも、ナフサ価格下落による原料価格低下の影響で、減収となりました。

また、貿易取引は、台湾や中国向けの輸出が回復しましたが、輸入原料の成約が振わず、減収となりました。

以上の結果、売上高は241億45百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は47百万円（前年同期比141.0%増）となりました。

## (金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品が好調に推移しましたが、アルミニウム地金単価の下落等により連結子会社の昭和電工アルミ販売(株)も含めて、全体としては、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナや水酸化アルミニウムの販売が低調に推移し、また、前期好調の耐火材も円高による価格下落等が影響し、減収となりました。

鉄鉱石は、昨年4月に販売を取り止め、減収となりましたが、前年度に貸倒引当金を計上した売掛債権の一部回収により、増益となりました。

以上の結果、売上高は257億56百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は7億22百万円（前年同期は営業損失2億39百万円）となりました。

## (生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、外壁材の販売好調、および連結子会社の日東工事(株)の工事受注額が増加した影響で、増収となりました。

不動産関連は、賃貸用不動産（アクティス上目黒ビル）の売却等により賃料収入が減少し、また仲介・請負案件に大きな成約がなく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDのアジア市場低迷、およびクリーンルームの大型案件の成約がなかったこと等の影響により、減収となりました。

以上の結果、売上高は84億49百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1億37百万円（前年同期比157.0%増）となりました。

（海外その他）

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司は、鉄鋼関連事業からの撤退に伴い事業を縮小した影響で、減収となりました。

また、今期より、Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. が新たに連結子会社となり、増収となりました。

以上の結果、売上高は27億67百万円（前年同期比40.0%減）、営業利益は87百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、565億65百万円（前連結会計年度末比10.1%減）となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、512億89百万円（前連結会計年度末比12.3%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、52億76百万円（前連結会計年度末比17.7%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は2.1ポイント上昇して8.9%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月4日に公表いたしました「（追加）「（訂正）平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）の一部訂正に関するお知らせ」の一部追加に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（中国関連取引について）

当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施しましたが、通知にあった事実は確認されておられません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,391	4,555
受取手形及び売掛金	34,118	28,462
電子記録債権	937	1,521
商品及び製品	3,770	3,619
販売用不動産	12	12
仕掛品	307	258
仕掛販売用不動産	2,196	2,686
原材料及び貯蔵品	487	511
その他	2,329	2,474
貸倒引当金	△533	△29
流動資産合計	49,018	44,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628	1,461
機械装置及び運搬具(純額)	628	615
土地	4,711	4,711
その他(純額)	526	556
有形固定資産合計	7,494	7,345
無形固定資産		
のれん	251	188
その他	323	160
無形固定資産合計	574	348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	3,952
繰延税金資産	50	5
長期未収入金	14,330	11,917
その他	823	810
貸倒引当金	△14,287	△11,888
投資その他の資産合計	5,862	4,798
固定資産合計	13,931	12,492
資産合計	62,949	56,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,222	21,390
電子記録債務	2,781	1,936
短期借入金	5,040	6,300
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,611	11
未払法人税等	751	84
賞与引当金	147	379
その他	3,409	2,208
流動負債合計	40,963	33,810
固定負債		
長期借入金	15,033	15,024
退職給付に係る負債	1,066	1,069
その他	1,402	1,384
固定負債合計	17,502	17,478
負債合計	58,466	51,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△4,968	△3,822
自己株式	△479	△479
株主資本合計	2,574	3,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△333
繰延ヘッジ損益	△0	△13
土地再評価差額金	883	904
為替換算調整勘定	940	854
退職給付に係る調整累計額	△143	△117
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,295
非支配株主持分	225	261
純資産合計	4,483	5,276
負債純資産合計	62,949	56,565



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	103,304	92,402
売上原価	96,281	85,621
売上総利益	7,023	6,781
販売費及び一般管理費	6,842	5,417
営業利益	180	1,364
営業外収益		
受取利息	30	9
受取配当金	113	95
持分法による投資利益	18	82
雑収入	38	24
営業外収益合計	200	211
営業外費用		
支払利息	279	104
為替差損	65	170
雑損失	48	11
営業外費用合計	393	287
経常利益又は経常損失(△)	△12	1,288
特別利益		
投資有価証券売却益	1,670	—
固定資産売却益	—	313
特別利益合計	1,670	313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,901	—
投資有価証券評価損	41	13
固定資産除却損	0	0
事業所閉鎖損失	—	9
特別調査費用	116	—
その他	29	0
特別損失合計	13,089	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,430	1,578
法人税、住民税及び事業税	1,031	194
法人税等調整額	172	151
法人税等合計	1,204	345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,634	1,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	40
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,670	1,192

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,634	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	△345
繰延ヘッジ損益	△19	△12
土地再評価差額金	43	21
為替換算調整勘定	△67	△140
退職給付に係る調整額	△54	26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△938	△448
四半期包括利益	△13,573	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,605	748
非支配株主に係る四半期包括利益	32	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,460	28,120	29,621	8,493	4,609	103,304	—	103,304
セグメント間の 内部売上高又は振替高	410	79	1,139	78	1,132	2,840	△2,840	—
計	32,870	28,199	30,761	8,571	5,742	106,145	△2,840	103,304
セグメント利益 又は損失(△) (営業損益)	368	19	△239	53	△12	189	△9	180

(注) セグメント利益の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント損失は239百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント損失は12百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,282	24,145	25,756	8,449	2,767	92,402	—	92,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	27	118	26	800	1,023	△1,023	—
計	31,334	24,172	25,874	8,476	3,567	93,426	△1,023	92,402
セグメント利益 (営業損益)	354	47	722	137	87	1,349	14	1,364

(注) セグメント利益の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。